

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第210回国会】令和4年11月11日（金）、第8回の委員会が開かれました。

- 1 ①障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第17号）
- ②障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部を改正する法律案（道下大樹君外10名提出、衆法第11号）
 - ・加藤厚生労働大臣、伊佐厚生労働副大臣、中川総務大臣政務官及び政府参考人並びに提出者早稲田ゆき君（立憲）に対し質疑を行いました。
 - ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
（質疑者）吉田久美子君（公明）、山井和則君（立憲）、阿部知子君（立憲）、吉田とも代君（維新）、田中健君（国民）、宮本徹君（共産）、仁木博文君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

吉田久美子君（公明）

- （1） 指定難病患者及び小児慢性特定疾病児童等に係るデータベースについての利活用状況・研究成果及び「登録者証」と併せた今回の改正により今後期待される効果・利活用方針
- （2） 共同生活援助（グループホーム）の新類型創設の検討に当たってはグループホームが安定して暮らせる場であり続けられる報酬体系にする必要性
- （3） 国連障害者権利委員会の対日審査総括所見における障害者権利条約第19条に関する勧告に対する厚生労働大臣の受止め
- （4） 家族等が同意・不同意の意思表示を行わない場合の市町村長同意に基づく医療保護入院について家族等が意思表示を行わないと病院が判断する基準及びその判断の妥当性を市町村長が確認する手順等を確立する必要性
- （5） 入院者訪問支援事業関係
 - ア 全都道府県での実施に向けた財源の確保を含む取組方針
 - イ 支援員の養成等により早期に支援体制を整備し支援対象を拡大する必要性
 - ウ 法施行後の実施状況の調査・分析を通じて支援員の役割を適宜見直す必要性
- （6） 財政措置を含む基幹相談支援センター設置の促進策
- （7） 地域格差なく全国で質の高い就労選択支援を受けられるようにするための取組方針
- （8） 障害者雇用調整金等の減額の影響が見込まれる企業の理解を得るための取組
- （9） 障害者の就職支援において障害種別による差異が生じないように留意する必要性

山井和則君（立憲）

- （1） 知的障害者の入居するグループホーム関係
 - ア 今回の改正によりグループホームの入居者が意に沿わず一人暮らしを強制されるのではないかとの不安に対する厚生労働大臣の見解
 - イ グループホームの入居者が高齢化、重度化した場合でも安心して住み続けられるようにする必要性
 - ウ グループホームの増設を加速化する必要性
 - エ グループホームを新設するための補助金を増額する必要性
- （2） 宗教2世への児童虐待防止関係
 - ア 児童虐待につながる行為が宗教団体の教義に基づき組織的に行われているにもかかわらず当該団体関係者が親に責任を転嫁する発言をしていることについての厚生労働大臣の受止め

- イ 教義や献金を理由に通常必要と考えられる子どもの養育費を支出しないことが児童虐待に該当するかの確認
- ウ 交友関係の制限が児童虐待に該当するかの確認
- エ 家族全体が地獄に落ちるといった教義を理由とした恋愛禁止が児童虐待に該当するかの確認
- オ むち打ち等の9項目の行為が児童虐待に該当するかの確認
- カ 組織的な児童虐待の疑いのある宗教団体に対し厚生労働省として指導等を行う必要性
- キ 宗教2世への児童虐待対応Q&Aの作成に当たって厚生労働大臣が被害者と面会する必要性

阿部知子君（立憲）

- (1) 死刑執行に関する葉梨法務大臣の発言及び更迭との一部報道に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 5本の法律案を束ねて閣法を提出した理由及び国連障害者権利委員会の対日審査総括所見における勧告と法律案を束ねて提出したことの関係
- (3) 衆法を提出した意義
- (4) 自署ができない等の課題を抱えているため障害者本人が手続を行えずマイナンバーカードを取得できない事例が存在することについての総務省の認識の有無及び対応方針
- (5) 成年後見人制度が国連障害者権利委員会の対日審査総括所見において見直しを勧告されていることについての総務省の認識の有無
- (6) オンライン資格確認等システム関係
 - ア 登録される医療情報の内容、当該情報の範囲が決定された経緯及び個人情報保護との関係を明らかにする必要性
 - イ 登録情報の閲覧に係る本人同意の意味を十分に理解できない患者の意思確認を担保する方法
- (7) OECD加盟国と比較して我が国の精神科病院の病床数が多い状況及び家族等が同意・不同意の意思表示を行わない場合の市町村長同意に基づく医療保護入院が可能となることで医療保護入院は減少しないとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (8) 我が国の精神医療の歴史を見直す観点から沖縄に残る私宅監置跡を国として保存する必要性

吉田とも代君（維新）

- (1) 医療機関のサイバーセキュリティ対策関係
 - ア 医療機関のサイバーセキュリティ対策について予算措置を含め国として対応する必要性
 - イ 医療機関の取引先企業のサイバーセキュリティ対策強化についての厚生労働省の対応策
 - ウ ランサムウェア攻撃を受けた場合に身代金を支払わないよう通達等により政府の強い意思を医療機関に示す必要性
- (2) 難病の診療報酬関係
 - ア DPC等の包括報酬制度において高額な難病等の治療薬を用いる場合に医療機関の赤字となる場合があることについての厚生労働省の認識の有無
 - イ 高額な難病等の治療薬を用いた治療は包括報酬制度の対象外とする必要性
- (3) 厚生労働省が想定している障害福祉サービスの対象者
- (4) 国連障害者権利委員会の対日審査総括所見における我が国の障害者政策がパターンリズムに偏っている等の指摘に対する今後の対応策
- (5) 障害者施設入所者の地域移行者数が減少している状況に対する厚生労働省の受止め及び今後の対応策
- (6) 精神科医療機関における虐待を防止するための今後の取組方針

田中健君（国民）

精神保健福祉法の改正関係

- ア 国連障害者権利委員会の対日審査総括所見における勧告についての閣法附則の検討規定を踏まえた対応方針
- イ 次の法改正が閣法が施行される令和6年の5年後では国連障害者権利委員会への次の政府報告提出期限の2028年に間に合わないため次の法改正を早期に行うなど柔軟に対応する必要性
- ウ 精神医療と一般医療を区別する精神保健福祉法の在り方そのものを見直す必要性
- エ 「措置入院の運用に関するガイドライン」及び「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」の運用状況を見て法案を出し直す旨の2018年の厚生労働大臣の発言を踏まえ、今回両ガイドラインにおいて評価した点及び法案提出を判断した経緯
- オ 今回の法改正に合わせて両ガイドラインの見直しを行う必要性
- カ 厚生労働省の有識者検討会における医療保護入院についての「将来的な廃止も視野に、縮小に向け検討」との方針が「将来的な見直しについて検討」に変更された理由及び同検討会報告書の「誰もが安心して信頼できる入院医療」には医療保護入院の廃止・縮小が含まれるかの確認

宮本徹君（共産）

(1) 医療保護入院の見直し関係

- ア 国連障害者権利委員会の対日審査総括所見における強制入院の法的規定廃止の勧告を受け改正内容を見直し単独の法律案として再提出すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- イ 国際的に比較して我が国の精神科病院への非自発的な入院が多い理由及び入院期間が長い理由
- ウ 家族等が同意・不同意の意思表示を行わない場合の市町村長同意に基づく医療保護入院によって不要な強制入院が増加するとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- エ 市町村長同意に基づく医療保護入院の拡大は不要な強制入院を増やし人権侵害になる可能性があるとの指摘に対する厚生労働省の見解
- オ 医療保護入院の期間の更新回数に上限を設ける必要性

(2) 法改正後も地方自治体の判断で一般就労中の障害者が就労系障害福祉サービスを継続的に利用できるようにする必要性

仁木博文君（有志）

(1) 障害者の雇用促進・就労支援関係

- ア 企業に対して障害者の特性等といった障害者雇用に関する啓発を進めるべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- イ 就労継続支援A型事業所から一般就労への移行を促進するため事業者へのインセンティブを充実させる必要性
- ウ 特別支援学校の卒業生の就職を支援するため特別支援学校とハローワークが連携する必要性

(2) 精神科病院における虐待防止関係

- ア 閉鎖的な環境で行われる治療及び虐待の見分け方についての厚生労働省の見解
- イ 医療従事者が適切に対応できるよう入院患者への治療と虐待に関する「Q&A」等を整備する必要性